

チームによる自治体間の防災支援の枠組み(県外支援)

兵庫県【震災・学校支援チーム(EARTH: Emergency And Rescue Team by school staff in Hyogo)】

- 阪神・淡路大震災(平成7年)で避難所となり混乱した学校に県内外から多くの支援を受ける。
- その教訓から教職員による災害時の学校支援組織の設置が提言され、防災や避難所運営に関する専門的な知識や実践的な対応能力を備えた教職員の養成を開始(平成12年EARTH設立)。
- 年2回訓練・研修を行う。令和元年度は223名が構成員。事務局は県教委教育企画課。
- 県外、国外の災害においても構成員を派遣し、被災地への貢献とともに、構成員が実践を経験する機会としている。



【被災地支援活動】

- 2018年 大阪北部地震、西日本豪雨(岡山)、北海道胆振東部地震
- 2016年 熊本地震、鳥取県中部地震
- 2014年 丹波市豪雨災害(兵庫)
- 2011年～15年 東日本大震災
- 2009年 台風9号による佐用町水害(兵庫)
- 2008年 中国四川省大地震
- 2007年 新潟県中越沖地震
- 2005年 スマトラ島沖地震
- 2004年 台風23号による但馬水害(兵庫)、新潟県中越地震
- 2003年 宮城県北部地震
- 2000年 北海道有珠山噴火(初派遣)、鳥取県西部地震



被災地の避難所運営支援
(岡山県倉敷市)



全体での訓練・研修会の様子

熊本県【熊本県学校支援チーム】

- 平成28年熊本地震の経験・教訓を生かして、県内外で大規模な災害が発生した場合に、被災地に専門的知識と実践的対応能力を備えた教職員を派遣し、学校教育の早期復旧支援を図る目的で創設(平成30年)。
- 新規隊員養成研修は年3回、現隊員のスキルアップ研修は年2回行う。R2.1.1現在67名が隊員。事務局は県教育庁教育政策課。

【被災地支援活動】

- 2018年 大阪北部地震、西日本豪雨
- 2019年 8月27日からの大雨被害(佐賀県)



被災地小学校での学校再開に向けた助言



通学路の安全確保等の支援

宮城県【災害時学校支援チームみやぎ】

- 東日本大震災(平成23年)から8年が経過し、当時を経験した教職員が少なく、被災時の対応の経験の伝承や、県内外の災害時の派遣要請に対応できる組織作りが課題と認識されて発足(令和元年)
- 年3回研修を実施。現在、前述の研修会全てを受講した28名を名簿に登載。事務局は県教委スポーツ健康課。

三重県【三重県災害時学校支援チーム】

- 南海トラフ地震等の大規模災害に備え、災害時の学校運営に関する専門的な知識や実践的な対応能力を備える教職員を育成し、「三重県災害時学校支援チーム」を設置する(令和2年)。
- 年3回研修を行う。令和2～3年度で隊員80名を育成することを目標とする。事務局は、県教委教育総務課